

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 1 月20日
【計算期間】	第18期（自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日）
【ファンド名】	清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]
【発行者名】	ビクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ギャビン・シャープ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- a ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。

信託金の限度額は1,000億円です。

- b 商品分類等

ファンドの商品分類 は、追加型投信 / 内外 / 資産複合です。

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内 海外	株式 債券 不動産投信 その他資産
追加型投信	内外	資産複合

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式・債券))) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド ・オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ) なし

< ファンドが該当する商品分類の定義 >

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信
投資対象地域	内外
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合
	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< ファンドが該当する属性区分の定義 >

属性区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式・債券))
決算頻度	年2回
	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界 (日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する ものをいいます。
為替ヘッジ	あり (フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資 産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドは、マザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式および債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

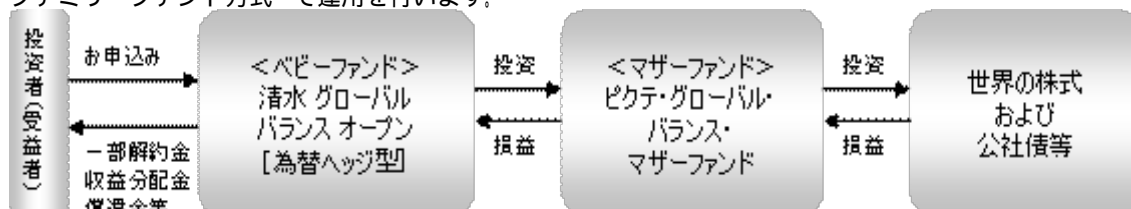
(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

c ファンドの特色

ファンドは、日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

ピクテ・グローバル・バランス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とするほか、株式、公社債へも直接投資を行う場合があります。

ファミリーファンド方式で運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンド(ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。

<参考> マザーファンドの投資方針

日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。世界各国の株式および公社債を主要投資対象とします。

株式および公社債への投資配分ならびに各国別の投資配分の調整等を適宜行い、長期的な収益獲得を目指してバランス運用を行います。

ポートフォリオ構築の3つのステップ

1. 資産配分 世界の経済、金融環境を分析し、ポートフォリオ全体の株式、公社債、短期金融市場への投資比率を決定します。

2. 国別配分

株式 = 企業業績や市場に流入する余剰マネーの分析を行って相対的に割安な国へ重点配分します。

公社債 = 金利予測を行って、金利低下の期待できる国へ重点配分します。

3. 銘柄選択

株式 = 十分な企業分析を行って、相対的に割安な成長株を厳選します。

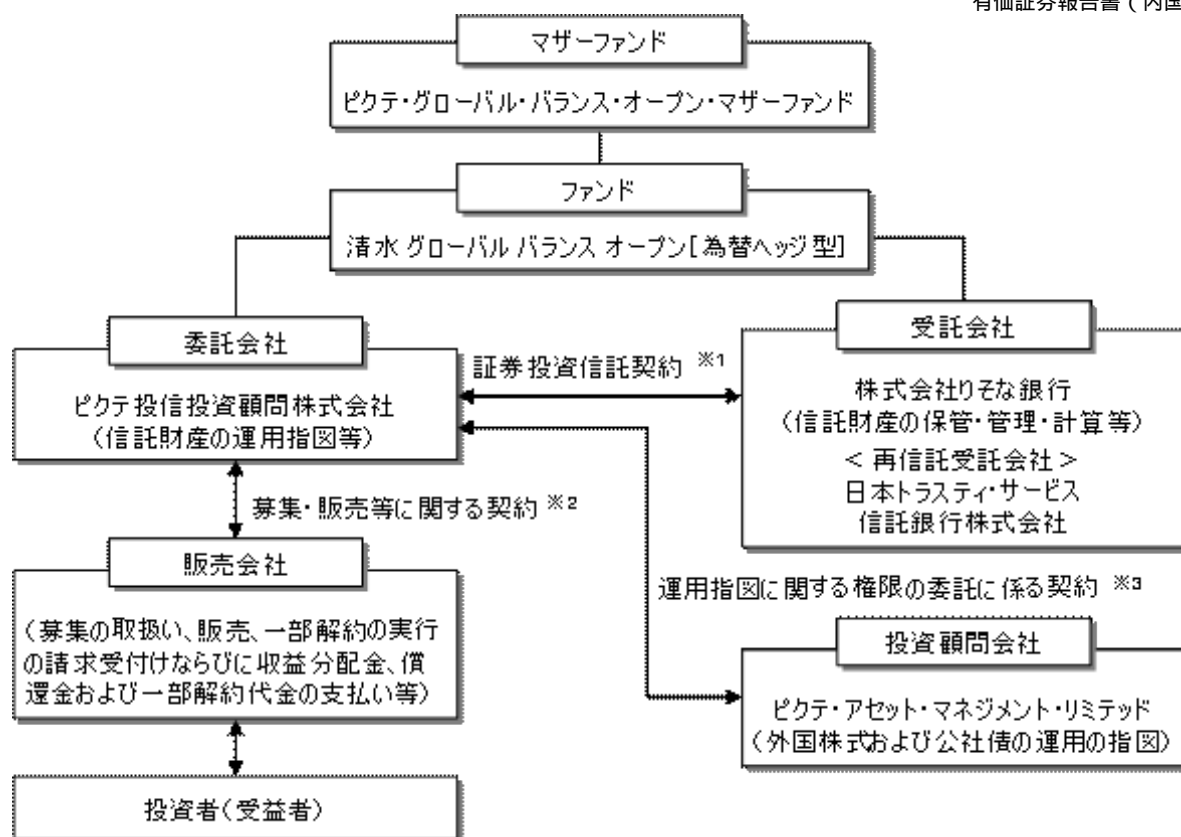
公社債 = 流動性を考慮し、指標性のある銘柄を選別します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人



- 1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。
- 2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。
- 3 委託会社が委託する運用の指図に係る業務の内容、運用指図に関する権限の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の契約の終了・変更等について規定しています。

委託会社の概況（平成21年11月末日現在）

- ・資本金：2億円
- ・沿革 昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成9年 投資信託委託業務の免許取得
現在に至る
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #11-00 PWCビル 8 クロス ストリート	800株	100%

（参考） - ピクテ・グループとは -

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資者から厚い信頼を得ています。
「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資者に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資者のニーズに合った資産運用業務を行っています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a 基本方針

日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、長期的に信託財産の安定的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

b 投資態度

株式および公社債への投資配分ならびに各国別の最適資産配分を適宜行い、長期的に安定した成長を目指した balan

ス型のポートフォリオ運用を行います。

ポートフォリオ構築の3つのステップ

1．資産配分 世界の経済、金融状況を分析し、ポートフォリオ全体の株式、公社債、短期金融市場への投資比率を決定します。

2．国別配分

株 式＝企業業績や市場に流入する余剰マネーの分析を行って相対的に割安な国へ重点配分します。

公社債＝金利予測を行って、金利低下の期待できる国へ重点配分します。

3．銘柄選択

株 式＝充分な企業分析を行って、相対的に割安な成長株を厳選します。

公社債＝流動性を考慮し、指標性のある銘柄を選別します。

上記の運用にあたっては、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

ベンチマークは、MSCI世界株価指数(円ヘッジ)50%とシティグループ世界国債指数(円ヘッジ)50%による合成ベンチマークとします。

(注1) MSCI世界株価指数は、MSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が開発した指数で、世界主要国の株価指数を、各国の時価総額をベースに合成したものです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) シティグループ世界国債指数は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、世界の主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条、第26条および第28条に定めるものに限ります。)

ハ．金銭債権(イ、ロおよび二に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)

ニ．約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社(委託会社から運用の指図に係る権限の委託を受けた者を含みます。以下、関連する限度において同じ。)は、信託金を、主として、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図できます。

1．株券または新株引受権証券

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6．特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8．協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10．コマーシャル・ペーパー

11．新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券

12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から11.までの証券または証書の性質を有するもの

13．投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14．投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15．外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

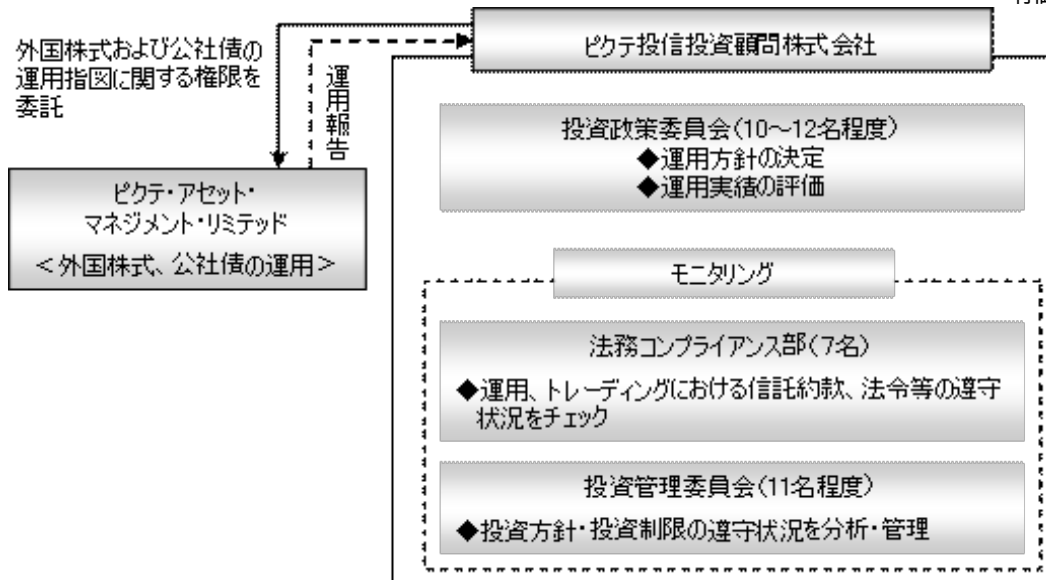
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、の1から4までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
4. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
5. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
6. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。

(3)【運用体制】



- ・運用にあたっては、外国株式および公社債の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。
- ・投資政策委員会(10～12名程度)にて、投資政策の基本方針が決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(7名)において、運用、トレーディングにおける信託約款、法令諸規則等およびインターナル・ガイドラインの遵守状況がチェックされ、また、委託会社の内部統制状況全般の検証・評価を行い、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。また、投資管理委員会(11名程度)にて、投資方針・投資制限の遵守状況が分析・管理され、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などの他、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・運用指図に関する権限の委託先に対しては、適宜運用状況の報告を求め、また法務コンプライアンス部において、運用のガイドラインに基づいた運用がなされているかを確認します。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、平成21年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

1. 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
2. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
3. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
4. ファンドの決算日
毎年4月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
5. 収益分配金のお支払い
ファンドの収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

１．株式への実質投資割合(信託約款)

信託財産の純資産総額の70%未満とします。

２．投資する株式等の範囲(信託約款)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

３．新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限(信託約款)

取得時において信託財産の純資産総額の20%を超えることとなる投資の指図をしません。

４．投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資制限(信託約款)

信託財産の純資産総額の５%を超えることとなる投資の指図をしません。

５．同一銘柄の株式への投資制限(信託約款)

取得時において、信託財産の純資産総額の５%を超えることとなる投資の指図をしません。

６．同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(信託約款)

信託財産の純資産総額の５%を超えることとなる投資の指図をしません。

７．同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合(信託約款)

信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

８．外貨建資産への実質投資割合(信託約款)

制限を設けません。

９．有価証券先物取引等の運用範囲(信託約款)

有価証券先物取引等の範囲は次の通りです。

先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに信託約款第20条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本９で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５%を上回らない範囲内とします。

わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引の範囲は次の通りです。

先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。

先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５%を上回らない範囲内とし、かつ本９で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５%を上回らない範囲内とします。

わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引の範囲は次の通りです。

先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに信託約款第20条第２項第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

先物取引の買建およびブット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに信託約款第20条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額、以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

コール・オプションおよびブット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本9で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

10. スワップ取引の運用範囲(信託約款)

スワップ取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

11. 信用取引の指図範囲(信託約款)

信用取引による株券に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12. 有価証券の貸付の範囲(信託約款)

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

13. 資金の借入れ(信託約款)

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

14. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

15. 外国為替予約取引の指図および範囲(信託約款)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

16. 同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式の発行済総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

17. デリバティブ取引に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第8号)

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財

産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、又は継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式や公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式や公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。

ファンドの主なリスク等は以下の通りです。



株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。

株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。



公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)

ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。

信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。



為替に関するリスク

高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。また、為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。



有価証券先物取引等に伴うリスク

ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。



流動性リスク

市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合、投資銘柄が未上場である場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。



解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。



その他の留意点

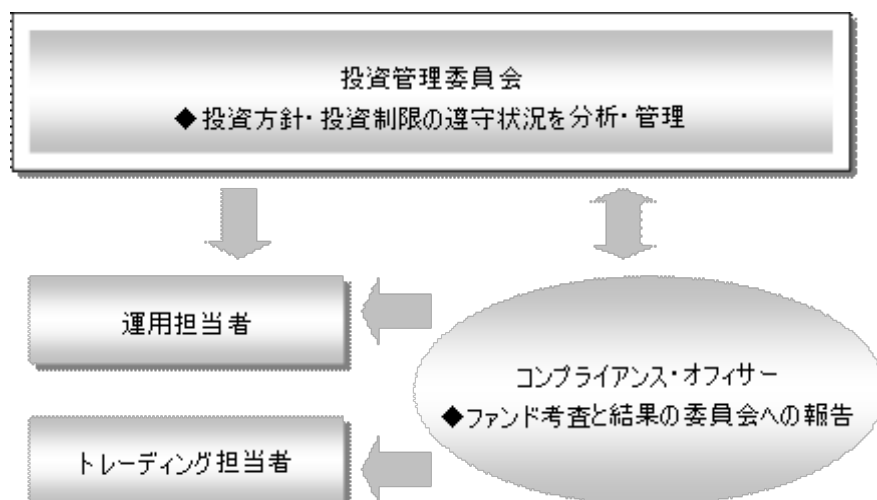
・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みおよび解約請求の受付を取消することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

・ファンドは、毎決算時に原則として収益分配方針にしたがい分配を行いますが、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

・ファンドは、受益権総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

(2) リスク管理体制



<コンプライアンス・オフィサー>

日次でトレーディングの状況ならびに資産の組入れの状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。
毎週、運用状況および信託約款、法令等の遵守状況をチェックします。

<投資管理委員会>

月次で委員会を開催してレビューを行います。コンプライアンス・オフィサーおよび担当者から、運用状況および運用実績等が報告され、また信託約款、法令等の遵守状況等が報告されます。問題点があれば討議し、運用担当者へ是正を求めます。

リスク管理体制は、平成21年11月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

3.15%（税抜3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。

上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

詳しくは、委託会社（ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-3061（受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）インターネット・ホームページ <http://www.pictet.co.jp>）または販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.9425%（税抜1.85%）の率を乗じて得た額とし、その配分は次の通りとします。

委託会社	純資産総額に対し年率0.945%（税抜0.90%）
販売会社	純資産総額に対し年率0.8925%（税抜0.85%）

受託会社	純資産総額に対し年率0.105%（税抜0.10%）
------	---------------------------

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、合理的な金額を当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払います。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは株式投資信託であり、受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益（法人の受益者の場合は、個別元本超過額）が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの特別分配金は課税されません。

（収益分配金の課税）

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い（配当所得）となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



（個別元本について）

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、保護預かりでない受益証券および記名式受益証券については受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同

ーファンドを取得する場合は当該口座毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(特別分配金については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください。)

(解約時・償還時の課税)

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

(個人の受益者に対する課税)

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、平成23年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、平成24年1月1日からは20%(所得税15%および地方税5%)となります(原則として、確定申告は不要です。)

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、平成23年12月31日までは10%(所得税7%および地方税3%)、平成24年1月1日からは20%(所得税15%および地方税5%)となります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります。)

(法人の受益者に対する課税)

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%(所得税)、平成24年1月1日からは15%(所得税)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません。)

なお、ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

上記「課税上の取扱い」の内容は、平成21年11月末日現在の税制等に基づく内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年11月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,041,075,502	97.21
現金・預金・その他資産(負債控除後)		29,933,149	2.79
合計(純資産総額)		1,071,008,651	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・バランス・マザーファンド

(平成21年11月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	284,224,598	23.02
	日本	56,526,300	4.58
	スイス	51,840,023	4.20
	イギリス	41,417,495	3.35
	ドイツ	26,800,095	2.17
	スペイン	21,996,314	1.78
	フランス	19,533,813	1.58
	イタリア	17,037,008	1.38
	カナダ	12,642,353	1.02
	アイルランド	10,191,494	0.83
	ブラジル	7,946,828	0.64
	ベルギー	6,205,287	0.50
	香港	6,185,760	0.50
	イスラエル	6,128,334	0.50
	韓国	5,901,343	0.48
	ギリシャ	5,564,361	0.45
	バミューダ	5,512,782	0.45

	オランダ	4,664,903	0.38
	小計	590,319,091	47.81
国債証券	日本	196,141,247	15.88
	アメリカ	166,281,295	13.47
	ドイツ	112,437,268	9.11
	フランス	100,774,352	8.16
	イギリス	30,386,327	2.46
	小計	606,020,489	49.08
現金・預金・その他資産(負債控除後)		38,421,003	3.11
合計(純資産総額)		1,234,760,583	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 投資有価証券明細

(平成21年11月末日現在)

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・グローバル・バランス ・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	916,197,749	1.1906 1,090,825,040	1.1363 1,041,075,502	97.21
				投資比率：合計		97.21

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別投資比率

(平成21年11月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.21
合計	97.21

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・バランス・マザーファンド

a 評価額上位30銘柄明細

(平成21年11月末日現在)

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	利率(%) 償還日	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	5.625% DEUTSCHLAND	ドイツ	国債 証券	—	5.625 2028/01/04	713,000	15,524.28 110,688,181	15,769.60 112,437,268	9.11
2	第247回利付国債 (10年)	日本	国債 証券	—	0.8 2013/03/20	104,000,000	101.32 105,372,800	101.54 105,608,880	8.55
3	5.5% FRANCE O.A. T.	フランス	国債 証券	—	5.5 2010/04/25	759,000	13,344.52 101,284,978	13,277.25 100,774,352	8.16
4	8.125% US TREASURY N/B	アメリカ	国債 証券	—	8.125 2019/08/15	707,000	12,058.42 85,253,099	12,215.81 86,365,821	6.99
5	4% US TREASURY NB	アメリカ	国債 証券	—	4.0 2012/11/15	829,000	9,344.27 77,464,081	9,425.65 78,138,689	6.33
6	第72回利付国債(20 年)	日本	国債 証券	—	2.1 2024/09/20	49,600,000	103.28 51,228,368	104.42 51,792,320	4.19
7	第48回利付国債(20 年)	日本	国債 証券	—	2.5 2020/12/21	34,900,000	110.14 38,438,860	111.00 38,740,047	3.14
8	8% UK TREASURY	イギリス	国債 証券	—	8.0 2021/06/07	109,000	19,948.93 21,744,343	20,105.47 21,914,964	1.77
9	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	株式	食品・飲料・タバコ	— —	3,549	3,877.94 13,762,821	4,168.87 14,795,339	1.20
10	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	— —	1,000	14,184.01 14,184,019	14,382.57 14,382,578	1.16
11	HEWLETT-PACKARD CO.	アメリカ	株式	テクノロジー・ ハードウェア・機器	— —	3,250	4,207.68 13,674,962	4,259.76 13,844,241	1.12

12	VINCI SA	フランス	株式	資本財	—	2,773	5,136.13 14,242,497	4,876.36 13,522,158	1.10
13	ENI SPA	イタリア	株式	エネルギー	—	6,138	2,372.42 14,561,952	2,178.41 13,371,100	1.08
14	TELEFONICA S.A.	スペイン	株式	電気通信サービス	—	5,068	2,472.68 12,531,582	2,514.35 12,742,751	1.03
15	SHAWCOR LTD	カナダ	株式	エネルギー	—	5,396	2,438.75 13,159,540	2,342.91 12,642,353	1.02
16	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	各種金融	—	3,357	3,991.52 13,399,545	3,587.85 12,044,436	0.98
17	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	株式	エネルギー	—	1,783	6,390.95 11,395,067	6,499.46 11,588,545	0.94
18	RIO TINTO PLC - REG	イギリス	株式	素材	—	2,557	4,259.05 10,890,392	4,428.17 11,322,856	0.92
19	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	スイス	株式	保険	—	552	21,625.66 11,937,367	19,104.82 10,545,865	0.85
20	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	—	2,835	3,440.28 9,753,194	3,602.61 10,213,413	0.83
21	COVIDIEN PLC	アイルランド	株式	ヘルスケア機器・サービス	—	2,500	3,863.91 9,659,782	4,076.59 10,191,494	0.83
22	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェア・機器	—	4,900	2,105.14 10,315,198	2,029.61 9,945,127	0.81
23	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル用品	—	1,821	5,016.74 9,135,501	5,423.88 9,876,901	0.80
24	HANOVER INSURANCE GROUP INC	アメリカ	株式	保険	—	2,700	3,770.15 10,179,427	3,581.78 9,670,807	0.78
25	FRESENIUS MEDICAL CARE	ドイツ	株式	ヘルスケア機器・サービス	—	2,000	4,354.22 8,708,444	4,670.63 9,341,265	0.76
26	BANCO SANTANDER SA	スペイン	株式	銀行	—	6,137	1,509.48 9,263,701	1,507.83 9,253,563	0.75
27	AMPHENOL CORP -CL A	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェア・機器	—	2,500	3,591.32 8,978,324	3,589.59 8,973,983	0.73
28	MAN SE	ドイツ	株式	資本財	—	1,200	7,830.82 9,396,995	7,389.41 8,867,301	0.72
29	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	ドイツ	株式	保険	—	629	14,777.53 9,295,068	13,659.02 8,591,529	0.70
30	NATIONAL GRID PLC	イギリス	株式	公益事業	—	9,000	839.91 7,559,224	943.11 8,488,002	0.69
								投資比率：合計	68.04

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別投資比率

(平成21年11月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
国内株式		4.58
	内 情報・通信業	1.03
	内 陸運業	0.59
	内 化学	0.57
	内 小売業	0.55
	内 輸送用機器	0.55
	内 不動産業	0.54
	内 卸売業	0.54
	内 その他金融業	0.21
外国株式		43.23
	内 エネルギー	4.81
	内 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.22
	内 資本財	3.63
	内 保険	2.71
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	2.65
	内 ヘルスケア機器・サービス	2.62
	内 各種金融	2.51
	内 公益事業	2.26

内 ソフトウェア・サービス	2.25
内 銀行	2.19
内 素材	1.90
内 電気通信サービス	1.61
内 食品・生活必需品小売り	1.31
内 食品・飲料・タバコ	1.20
内 半導体・半導体製造装置	1.20
内 耐久消費財・アパレル	1.11
内 運輸	1.04
内 商業・専用サービス	1.03
内 消費者サービス	1.01
内 小売	0.80
内 家庭用品・パーソナル用品	0.80
内 メディア	0.39
国債証券	49.08
合計	96.89

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期末(平成13年4月20日)	3,858	3,858	9,046	9,046
第2期末(平成13年10月22日)	3,505	3,505	8,336	8,336
第3期末(平成14年4月22日)	3,457	3,457	8,309	8,309
第4期末(平成14年10月21日)	3,057	3,057	7,455	7,455
第5期末(平成15年4月21日)	2,952	2,952	7,293	7,293
第6期末(平成15年10月20日)	3,074	3,074	7,664	7,664
第7期末(平成16年4月20日)	3,188	3,188	8,010	8,010
第8期末(平成16年10月20日)	3,114	3,114	7,882	7,882
第9期末(平成17年4月20日)	3,181	3,181	8,187	8,187
第10期末(平成17年10月20日)	3,203	3,203	8,429	8,429
第11期末(平成18年4月20日)	3,320	3,320	8,901	8,901
第12期末(平成18年10月20日)	3,268	3,268	8,919	8,919
第13期末(平成19年4月20日)	3,286	3,286	9,203	9,203
第14期末(平成19年10月22日)	3,198	3,198	9,122	9,122
第15期末(平成20年4月21日)	2,947	2,947	8,445	8,445
第16期末(平成20年10月20日)	2,396	2,396	6,897	6,897
第17期末(平成21年4月20日)	2,380	2,380	6,869	6,869
第18期末(平成21年10月20日)	1,092	1,092	7,681	7,681
平成20年11月末日	2,349	—	6,765	—
12月末日	2,371	—	6,827	—
平成21年1月末日	2,318	—	6,682	—
2月末日	2,223	—	6,409	—
3月末日	2,265	—	6,538	—

4 月末日	2,378	—	6,862	—
5 月末日	2,404	—	6,944	—
6 月末日	1,024	—	7,095	—
7 月末日	1,049	—	7,291	—
8 月末日	1,064	—	7,447	—
9 月末日	1,084	—	7,617	—
10月末日	1,066	—	7,505	—
11月末日	1,071	—	7,559	—

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付純資産総額は、計算期間末の純資産総額に、計算期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

【分配の推移】

期間		1 万口当たりの分配金
第 1 期	自 平成12年10月31日 至 平成13年 4 月20日	0円
第 2 期	自 平成13年 4 月21日 至 平成13年10月22日	0円
第 3 期	自 平成13年10月23日 至 平成14年 4 月22日	0円
第 4 期	自 平成14年 4 月23日 至 平成14年10月21日	0円
第 5 期	自 平成14年10月22日 至 平成15年 4 月21日	0円
第 6 期	自 平成15年 4 月22日 至 平成15年10月20日	0円
第 7 期	自 平成15年10月21日 至 平成16年 4 月20日	0円
第 8 期	自 平成16年 4 月21日 至 平成16年10月20日	0円
第 9 期	自 平成16年10月21日 至 平成17年 4 月20日	0円
第10期	自 平成17年 4 月21日 至 平成17年10月20日	0円
第11期	自 平成17年10月21日 至 平成18年 4 月20日	0円
第12期	自 平成18年 4 月21日 至 平成18年10月20日	0円
第13期	自 平成18年10月21日 至 平成19年 4 月20日	0円
第14期	自 平成19年 4 月21日 至 平成19年10月22日	0円
第15期	自 平成19年10月23日 至 平成20年 4 月21日	0円
第16期	自 平成20年 4 月22日 至 平成20年10月20日	0円
第17期	自 平成20年10月21日 至 平成21年 4 月20日	0円
第18期	自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日	0円

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第 1 期	自 平成12年10月31日 至 平成13年 4 月20日	9.5
第 2 期	自 平成13年 4 月21日 至 平成13年10月22日	7.8
第 3 期	自 平成13年10月23日 至 平成14年 4 月22日	0.3

第4期	自 平成14年4月23日 至 平成14年10月21日	10.3
第5期	自 平成14年10月22日 至 平成15年4月21日	2.2
第6期	自 平成15年4月22日 至 平成15年10月20日	5.1
第7期	自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日	4.5
第8期	自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日	1.6
第9期	自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	3.9
第10期	自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日	3.0
第11期	自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	5.6
第12期	自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日	0.2
第13期	自 平成18年10月21日 至 平成19年4月20日	3.2
第14期	自 平成19年4月21日 至 平成19年10月22日	0.9
第15期	自 平成19年10月23日 至 平成20年4月21日	7.4
第16期	自 平成20年4月22日 至 平成20年10月20日	18.3
第17期	自 平成20年10月21日 至 平成21年4月20日	0.4
第18期	自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日	11.8

(注) 収益率の計算方法：(計算期間末の基準価額(分配付) - 前計算期間末の基準価額(分配落)) ÷ 前計算期間末の基準価額(分配落) × 100

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成12年10月31日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。
- ・取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込みとします。)。これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース	: 収益分配金を受取るコース
自動けいぞく投資コース	: 収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことはできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的に受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消すことがあります。

< 申込単位 >

販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号 03-3212-3061(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) インターネット・ホームページ <http://www.pictet.co.jp>)または販売会社にてご確認ください。

自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にてお申込みいただく場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

3.15%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。)

上記は1口当たりの申込手数料です。申込手数料の総額は、これに申込口数を乗じて得た額となります。

< 払込期日、払込取扱場所 >

受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社の定める日までに支払うものとします。申込代金は、販売会社へお支払いください。

2【換金（解約）手続等】

< 換金手続(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。
- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします(解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求とします。)、これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権をいいます。以下同じ。)をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方におかれましては、解約請求に際して、個別に振替受益権とするための必要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受けた解約請求の受付を取消することがあります。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約価額につきましては、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-3061(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社にてご確認ください。

< 解約手数料 >

ありません。

< 解約代金のお支払い >

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券については、計算日における基準価額で評価します。

マザーファンドの主要投資対象である株式は、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価し、公社債は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しません。)または価格情報会社の提供する価額等で評価します。

b 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

c 基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-3061(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) インターネット・ホームページ <http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「清水鼓動」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成12年10月31日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 a ファンドの償還条件等」に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年4月21日から10月20日および10月21日から翌年4月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成12年10月31日から平成13年4月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a ファンドの償還条件等

）委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、ファンドを償還させることができます。

）委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。

）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、ファンドは監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

）受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することができるものと、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

c ファンドの償還等に関する開示方法

ファンドの償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、委託会社はあらかじめこれを公告し、かつファンドに係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告および書面には、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は日本経済新聞に掲載します。

d 異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの償還または信託約款の変更について重大な内容の変更を行おうとする場合、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、このファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をファンドに係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告は日本経済新聞に掲載します。

e 運用報告書の作成

委託会社は、計算期間終了後および償還時に運用報告書を作成し、かつファンドに係る知られたる受益者に交付します。

f 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された運用指図に関する権限の委託に係る契約は、3ヵ月前の書面による通知によっていつでも終了させる事ができ、その終了の時期は当該月末とします。

2【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

a 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

ファンドの収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権について

は原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

b 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。

第4【ファンドの経理状況】

(1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(平成20年10月21日から平成21年4月20日まで)及び第18期計算期間(平成21年4月21日から平成21年10月20日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 [平成21年 4 月20日現在]	第18期 [平成21年10月20日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,447,236,384	1,109,788,793
派生商品評価勘定	578,143	2,360,042
流動資産合計	2,447,814,527	1,112,148,835
資産合計	2,447,814,527	1,112,148,835
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	43,815,599	5,077,773
未払金	236,520	-
未払受託者報酬	1,213,522	760,660
未払委託者報酬	21,236,584	13,311,475
その他未払費用	606,707	380,268
流動負債合計	67,108,932	19,530,176
負債合計	67,108,932	19,530,176
純資産の部		
元本等		
元本	3,466,061,402	1,422,488,191
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,085,355,807	329,869,532
（分配準備積立金）	288,939,245	133,810,458
元本等合計	2,380,705,595	1,092,618,659
純資産合計	2,380,705,595	1,092,618,659
負債純資産合計	2,447,814,527	1,112,148,835

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 平成20年10月21日 至 平成21年 4 月20日	第18期 自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	33,894,523	162,525,118
為替差損益	46,841,747	2,526,602
営業収益合計	12,947,224	165,051,720
営業費用		
受託者報酬	1,213,522	760,660
委託者報酬	21,236,584	13,311,475
その他費用	606,707	380,268
営業費用合計	23,056,813	14,452,403
営業利益又は営業損失（ ）	10,109,589	150,599,317
経常利益又は経常損失（ ）	10,109,589	150,599,317
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,109,589	150,599,317
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	280,373	35,088,057
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,078,237,032	1,085,355,807
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,679,057	640,571,435
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,679,057	640,571,435
剰余金減少額又は欠損金増加額	968,616	596,420
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	968,616	596,420
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,085,355,807	329,869,532

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第17期 自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日	第18期 自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第17期 (平成21年 4月20日現在)	第18期 (平成21年10月20日現在)
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,475,025,235円 2,893,054円 11,856,887円	3,466,061,402円 2,147,607円 2,045,720,818円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,466,061,402口	1,422,488,191口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,085,355,807円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は329,869,532円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第17期 自 平成20年10月21日 至 平成21年 4月20日	第18期 自 平成21年 4月21日 至 平成21年10月20日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.29%相当額	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,408,577円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,841,202円)及び分配準備積立金(270,530,668円)より分配対象収益は290,780,447円(1万口当たり838.93円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,380,132円、ファンドに帰属すべき親投資信託受益証券の配当等収益を含む)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(917,184円)及び分配準備積立金(118,430,326円)より分配対象収益は134,727,642円(1万口当たり947.11円)ですが、分配を行っておりません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第17期(平成21年 4月20日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,447,236,384円	27,267,753円

合計	2,447,236,384円	27,267,753円
----	----------------	-------------

第18期(平成21年10月20日現在)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,109,788,793円	96,073,393円
合計	1,109,788,793円	96,073,393円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	第17期 自 平成20年10月21日 至 平成21年 4 月20日	第18期 自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日
1. 取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理はコンプライアンス部門が、執行は担当者が運用部の承認を得て行っております。	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第17期(平成21年 4 月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	996,134,010	—	1,029,951,084	33,817,074
	イギリスポンド	112,960,838	—	121,310,814	8,349,976
	スイスフラン	108,509,708	—	109,418,572	908,864
	香港ドル	24,655,836	—	25,340,827	684,991
	ユーロ	585,921,315	—	585,397,866	523,449
合計		1,828,181,707	—	1,871,419,163	43,237,456

第18期(平成21年10月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1 年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	436,006,991	—	434,067,480	1,939,511
	イギリスポンド	42,924,284	—	42,723,254	201,030
	スイスフラン	45,685,375	—	46,432,734	747,359
	香港ドル	6,617,080	—	6,582,760	34,320
	ユーロ	298,331,854	—	302,477,087	4,145,233
合計		829,565,584	—	832,283,315	2,717,731

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第17期 (平成21年4月20日現在)	第18期 (平成21年10月20日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.6869円 (6,869円)	0.7681円 (7,681円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・バランス・マザーファンド	932,047,362	1,109,788,793	
合計		932,047,362	1,109,788,793	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第6 借入金明細表

該当事項はありません。

参考情報

ファンドは、「ビクテ・グローバル・バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ビクテ・グローバル・バランス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成21年4月20日現在]	[平成21年10月20日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		14,651,943	12,934,888
コール・ローン		25,093,608	5,084,668
株式		1,374,752,288	654,425,557
国債証券		1,193,691,019	623,430,767
派生商品評価勘定		—	10,859
未収入金		17,811,986	13,964,824
未収配当金		2,167,580	972,468
未収利息		12,829,135	5,516,001
前払費用		6,950,589	4,769,127
流動資産合計		2,647,948,148	1,321,109,159
資産合計		2,647,948,148	1,321,109,159
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		—	58,712
未払金		14,374,565	6,103,739
流動負債合計		14,374,565	6,162,451
負債合計		14,374,565	6,162,451
純資産の部			
元本等			
元本		2,425,258,664	1,104,349,909
剰余金			
剰余金又は欠損金()		208,314,919	210,596,799
元本等合計		2,633,573,583	1,314,946,708
純資産合計		2,633,573,583	1,314,946,708
負債純資産合計		2,647,948,148	1,321,109,159

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年10月21日 至 平成21年4月20日	自 平成21年4月21日 至 平成21年10月20日
----	-------------------------------	-------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、金融商品取引所が発表する基準値段、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年4月20日現在)	(平成21年10月20日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	2,240,709,109円	2,425,258,664円
期中追加設定元本額	339,993,494円	25,079,652円
期中一部解約元本額	155,443,939円	1,345,988,407円
元本の内訳		
清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]	2,253,648,020円	932,047,362円
ピクテ・グローバル・バランスZ (適格機関投資家専用)	171,610,644円	172,302,547円
合計	2,425,258,664円	1,104,349,909円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,425,258,664口	1,104,349,909口

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成21年4月20日現在)

種類	貸借対照表計上額
株式	1,374,752,288円
国債証券	1,193,691,019円
合計	2,568,443,307円

(平成21年10月20日現在)

種類	貸借対照表計上額
株式	654,425,557円
国債証券	623,430,767円
合計	1,277,856,324円

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	自 平成20年10月21日 至 平成21年 4 月20日	自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日
1．取引の内容	ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また将来の為替の変動によるリスク回避を目的として外国為替予約を行っています。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3．取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、配当利金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避するため外国為替予約を行っています。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行い、安定的な利益の確保を図る目的で利用します。	同左
4．取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主なリスクは、為替相場の変動により発生する為替変動リスクと、取引相手の信用状況の変化により発生する取引先信用リスクであります。	同左
5．取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理はコンプライアンス部門が、執行は担当者が運用部の承認を得て行っております。	デリバティブ取引の管理・執行については、信託約款、法令等及び取引権限・取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理は法務コンプライアンス部門が、執行は担当者が資産運用部の承認を得て行っております。
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	—	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(平成21年 4 月20日現在)

該当事項はありません。

(平成21年10月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	イギリスポンド	3,118,080	—	3,119,130	1,050
	売建				
	米ドル	4,950,318	—	4,940,509	9,809
	ユーロ	13,680,910	—	13,739,622	58,712
合計		21,749,308	—	21,799,261	47,853

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- (1) 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。
- 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成21年4月20日現在)	(平成21年10月20日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0859円 (10,859円)	1.1907円 (11,907円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
円	日本たばこ産業	28	281,900	7,893,200	
	セブン&アイ・ホールディングス	3,500	2,175	7,612,500	
	信越化学工業	1,500	5,420	8,130,000	
	デンソー	2,800	2,675	7,490,000	
	三井物産	5,800	1,278	7,412,400	
	オリックス	430	6,150	2,644,500	
	三菱地所	5,000	1,499	7,495,000	
	東日本旅客鉄道	1,200	6,150	7,380,000	
	KDDI	15	503,000	7,545,000	
	カプコン	4,100	1,677	6,875,700	
	通貨小計 銘柄数	24,373 10銘柄		70,478,300	
米ドル	EOG RESOURCES INC	963	94.35	90,859.05	
	EXXON MOBIL CORPORATION	1,783	73.62	131,264.46	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	1,595	82.61	131,762.95	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	2,037	43.57	88,752.09	
	ECOLAB INC	1,620	46.58	75,459.60	
	VALSPAR CORP	2,200	27.07	59,554.00	
	EMERSON ELECTRIC CO	2,835	39.63	112,351.05	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	2,100	29.96	62,916.00	
	WESCO INTERNATIONAL INC	2,061	29.52	60,840.72	
	EQUIFAX INC	1,969	28.93	56,963.17	
	REPUBLIC SERVICES INC	3,197	27.92	89,260.24	
	UNION PACIFIC CORP	1,207	64.13	77,404.91	
	VF CORP	1,230	76.99	94,697.70	
	TIME WARNER INC	1,800	31.44	56,592.00	
	BEST BUY CO INC	1,300	40.86	53,118.00	
	STAPLES INC	2,519	23.46	59,095.74	

	WALGREEN CO	3,416	40.37	137,903.92	
	WAL-MART STORES	1,430	51.89	74,202.70	
	PROCTER & GAMBLE CO	1,821	57.79	105,235.59	
	COVIDIEN PLC	2,500	44.51	111,275.00	
	HOSPIRA INC	1,863	46.95	87,467.85	
	VCA ANTECH INC	2,592	27.63	71,616.96	
	ABBOTT LABORATORIES	1,450	52.23	75,733.50	
	BIOGEN IDEC INC	1,540	49.39	76,060.60	
	PFIZER INC	4,200	17.98	75,516.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	835	50.55	42,209.25	
	WELLS FARGO COMPANY	2,457	30.07	73,881.99	
	BANK OF AMERICA CORP	5,800	17.16	99,528.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	3,357	45.98	154,354.86	
	AON CORP	2,166	41.48	89,845.68	
	HANOVER INSURANCE GROUP INC	2,700	43.43	117,261.00	
	METLIFE INC	1,597	37.91	60,542.27	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	5,490	12.53	68,789.70	
	COMPUTER SCIENCES CORP	1,200	53.66	64,392.00	
	DIGITAL RIVER INC	1,950	24.56	47,892.00	
	GLOBAL PAYMENTS INC	800	51.05	40,840.00	
	AMPHENOL CORP-CL A	2,500	41.37	103,425.00	
	CISCO SYSTEMS INC	4,900	24.25	118,825.00	
	HEWLETT-PACKARD CO.	3,250	48.47	157,527.50	
	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	2,510	31.47	78,989.70	
	MDU RESOURCES GROUP INC	2,792	21.58	60,251.36	
	QUESTAR CORP	2,054	42.16	86,596.64	
	MKS INSTRUMENTS INC	4,000	19.38	77,520.00	
	NVIDIA CORP	5,000	13.70	68,500.00	
	SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	220	320.25	70,455.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	106,806 45銘柄		3,797,530.75 (344,322,113)	
カナダドル	SHAWCOR LTD	5,586	29.77	166,295.22	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	5,586 1銘柄		166,295.22 (14,660,586)	
イギリスポンド	RIO TINTO PLC - REG	2,557	29.71	75,981.25	
	CARNIVAL PLC	1,887	21.83	41,193.21	
	AUTONOMY CORP PLC	3,245	15.95	51,757.75	
	INTERNATIONAL POWER PLC	20,317	2.67	54,246.39	
	NATIONAL GRID PLC	9,000	5.86	52,740.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	37,006 5銘柄		275,918.60 (40,984,948)	
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	3,549	44.92	159,421.08	
	ACTELION LTD-REG	1,100	63.20	69,520.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSS	1,000	164.30	164,300.00	
	CREDIT SUISSE GROUP	1,420	60.40	85,768.00	
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	552	250.50	138,276.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	7,621 5銘柄		617,285.08 (55,358,125)	
香港ドル	MTR CORP	21,000	27.95	586,950.00	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	21,000 1銘柄		586,950.00 (6,867,315)	
ユーロ	ENI SPA	6,138	18.22	111,834.36	

	DANIELI & CO-RNC	3,268	9.64	31,519.86	
	MAN SE	1,200	60.14	72,168.00	
	VINCI SA	2,773	39.44	109,380.98	
	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	651	74.90	48,759.90	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	2,000	33.44	66,880.00	
	UCB SA	1,600	31.34	50,144.00	
	BANCO SANTANDER SA	6,071	11.60	70,423.60	
	INTESA SANPAOLO-RSP	24,473	2.40	58,857.56	
	NATIONAL BANK OF GREECE	2,125	27.01	57,396.25	
	ING GROUP N.V.	4,200	12.37	51,975.00	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	629	113.49	71,385.21	
	TELEFONICA S.A.	5,068	18.99	96,241.32	
	通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	60,196 13銘柄		896,966.04 (121,754,170)	
合計	〔うち外国証券〕 銘柄数	262,588 238,215 80銘柄		654,425,557 〔583,947,257〕	

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価金額	備考
国債証券	円	第247回利付国債(10年)	112,000,000	113,485,120	
		第48回利付国債(20年)	40,900,000	45,047,260	
		第72回利付国債(20年)	49,600,000	51,228,368	
		通貨小計	202,500,000	209,760,748	
		銘柄数	3銘柄		
	米ドル	4% US TREASURY NB 2012/11/15	892,000	960,157.72	
		6.125% US TREASURY N/B 2029/08/15	16,000	20,130.08	
		8.125% US TREASURY N/B 2019/08/15	707,000	982,065.42	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	1,615,000 3銘柄	1,962,353.22 (177,926,566)	
	イギリスポンド	6% UK TREASURY 2028 2028/12/07	27,000	34,148.25	
		8% UK TREASURY 2021/06/07	59,000	82,508.55	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	86,000 2銘柄	116,656.80 (17,328,201)	
	ユーロ	5.5%FRANCE O.A.T. 2010/04/25	738,000	756,368.82	
		5.625%DEUTSCHLAND 2028/01/04	715,000	852,701.85	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	1,453,000 2銘柄	1,609,070.67 (218,415,252)	
合計		〔うち外国証券〕 銘柄数	10銘柄	623,430,767 〔413,670,019〕	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 45銘柄	65.9%	52.4%
	国債証券 3銘柄	34.1%	
カナダドル	株式 1銘柄	100.0%	1.5%
イギリスポンド	株式 5銘柄	70.3%	5.8%
	国債証券 2銘柄	29.7%	

スイスフラン	株式	5 銘柄	100.0%	5.5%
香港ドル	株式	1 銘柄	100.0%	0.7%
ユーロ	株式	13銘柄	35.8%	34.1%
	国債証券	2 銘柄	64.2%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成21年11月末日現在）

資産総額	1,074,540,994円
負債総額	3,532,343円
純資産総額(-)	1,071,008,651円
発行済数量	1,416,795,699口
1万口当たり純資産額(/)	7,559円

(参考)ピクテ・グローバル・バランス・マザーファンド

資産総額	1,246,540,371円
負債総額	11,779,788円
純資産総額(-)	1,234,760,583円
発行済数量	1,086,614,791口
1万口当たり純資産額(/)	11,363円

第5【設定及び解約の実績】

下記計算期間の日本国内における設定総額・解約総額は次の通りです。

	設定総額(元本)	解約総額(元本)
第1期	4,302,173,347	37,119,874
第2期	10,954,192	70,771,103
第3期	14,657,360	58,194,477
第4期	19,111,063	79,073,355
第5期	14,331,932	67,873,927
第6期	2,264,131	38,819,102
第7期	9,833,571	41,373,465
第8期	7,391,796	35,490,515
第9期	7,280,938	72,873,427
第10期	5,633,749	91,338,780
第11期	5,444,124	75,574,801
第12期	3,977,079	70,305,870
第13期	2,977,481	96,339,080
第14期	2,894,878	67,350,500
第15期	2,862,247	19,567,444
第16期	2,880,651	17,577,584
第17期	2,893,054	11,856,887
第18期	2,147,607	2,045,720,818

(注)設定総額には、当初募集総額を含みます。

第三部【特別情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

平成21年11月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構**a 経営の意思決定機構**

定款に基づき、3名以上の取締役が株主総会において選任され、会社を運営します。議決権を行使することができる株主の議決権の過半数にあたる議決権を有する株主が出席した株主総会において取締役を選任します。

b 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構である投資政策委員会において、投資政策の基本方針の審議ないし決定が行われます。投資政策委員会は、常勤取締役、チーフインベストメントオフィサー、ポートフォリオマネージャーその他社長が指名する者をもって構成します。投資政策委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策委員会が随時招集されます。また、投資方針ならびに投資制限条項との関連での妥当性等を分析、管理する機関として投資管理委員会を設置しています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っています。

平成21年11月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は次の通りです。(ただし、マザーファンドを除きます。)

種類			本数	純資産総額(円)
追加型投信	国内	株式	6	37,509,914,836
		債券	1	999,996
	海外	株式	10	36,256,465,806
		債券	10	218,169,256,839
	内外	株式	9	1,181,138,931,739
		資産複合	8	142,830,094,632
合計			44	1,615,905,663,848

種類は、社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、第23期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		第23期 (平成20年 3 月31日現在)			第24期 (平成21年 3 月31日現在)		
資 産 の 部							
区 分	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産							
現金・預金			10,916,637			7,278,909	
有価証券			-			1,006,110	
前払費用			48,560			58,948	
未収入金			523			-	
未収委託者報酬			2,332,200			1,240,812	
未収収益			445,653			193,196	
未収還付消費税			-			130,545	
繰延税金資産			255,860			40,999	
そ の 他			17,016			33,727	
流 動 資 産 計			14,016,454	93.9		9,983,251	88.2
固 定 資 産							
有形固定資産			183,058	1.2		292,273	2.6
建物付属設備	1	99,297			177,294		
器具備品	1	83,760			114,979		
無形固定資産			59,326	0.4		270,913	2.4
ソフトウェア		48,992			135,188		
ソフトウェア仮勘定		-			134,892		
そ の 他		10,334			831		
投資その他の資産			665,245	4.5		767,887	6.7
投資有価証券		1,105			887		
長期前払費用		17,418			23,096		
長期差入保証金		124,833			211,534		
敷 金		49,424			-		
繰延税金資産		472,464			532,369		
固 定 資 産 計			907,631	6.1		1,331,074	11.7
資 産 合 計			14,924,085	100.0		11,314,325	100.0

		第23期 (平成20年 3 月31日現在)	第24期 (平成21年 3 月31日現在)
負 債 の 部			

区 分	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
流 動 負 債		千円	千円	%	千円	千円	%
預 り 金			198,004			125,710	
未 払 金			1,899,790			1,251,904	
未払手数料		1,239,881			684,048		
その他未払金		659,910			567,856		
未払法人税等			2,701,564			75,813	
未払消費税			330,134			-	
賞与引当金			124,830			78,436	
役員賞与引当金			38,820			32,854	
流 動 負 債 計			5,293,144	35.5		1,564,720	13.8
固 定 負 債							
退職給付引当金			454,641			543,720	
役員退職慰労引当金			706,495			764,632	
固 定 負 債 計			1,161,137	7.8		1,308,353	11.5
負 債 合 計			6,454,281	43.3		2,873,074	25.7
純 資 産 の 部							
区 分	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
株 主 資 本		千円	千円	%	千円	千円	%
資 本 金			200,000	1.3		200,000	1.8
利益剰余金			8,269,800	55.4		8,241,338	72.5
利益準備金		40,000			50,000		
その他利益剰余金		8,229,800			8,191,338		
繰越利益剰余金		8,229,800			8,191,338		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			2	0.0		87	0.0
純 資 産 合 計			8,469,803	56.7		8,441,251	74.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計			14,924,085	100.0		11,314,325	100.0

(2)【損益計算書】

区 分	注記 番号	第23期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日			第24期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比

			千円	千円	%	千円	千円	%
経常損益の部	営業収益							
	委託者報酬			33,974,650			23,817,985	
	その他営業収益			1,684,678			928,019	
	営業収益計			35,659,329	100.0		24,746,004	100.0
	営業費用							
	支払手数料			20,964,032			14,621,069	
	広告宣伝費			176,032			178,803	
	調査費			2,117,955			1,512,226	
	調査費		55,270			68,487		
	委託調査費		2,062,685			1,443,738		
	委託計算費			210,905			210,679	
	営業雑経費			414,374			385,419	
	通信費		32,951			31,173		
	印刷費		352,262			315,648		
	諸会費		16,862			25,043		
	図書費		2,174			2,533		
	諸経費		10,122			11,019		
	営業費用計			23,883,299	67.0		16,908,198	68.3
	一般管理費							
	給料			1,987,451			1,712,248	
	役員報酬		96,588			67,495		
	給料・手当		1,050,733			1,257,155		
	役員賞与		-			43,076		
	賞与		118,516			30,153		
	賞与引当金繰入		499,971			217,448		
	役員賞与引当金繰入		221,641			96,918		
	旅費交通費			94,853			94,273	
	租税公課			69,454			36,396	
	不動産賃借料			180,227			245,131	
	退職給付費用			124,291			83,703	
	役員退職慰労引当金繰入			323,969			25,039	
	固定資産減価償却費			60,912			93,926	
	消耗器具備品費			18,711			20,350	
	人材採用費			73,437			24,833	
	修繕維持費			21,346			41,245	
	諸経費			177,198			240,301	
	一般管理費計			3,131,855	8.8		2,617,452	10.6
	営業利益			8,644,173	24.2		5,220,354	21.1
営業外損益の部	営業外収益							
	有価証券利息			-			3,025	
	受取利息			14,775			22,891	
	その他			1,486			4,123	
	営業外収益計			16,261	0.0		30,040	0.1
	営業外費用							
営業外損益の部	支払手数料			14,402			19,250	
	その他			347			8,078	
	営業外費用計			14,749	0.0		27,329	0.1
経常利益				8,645,685	24.2		5,223,065	21.1
特別損益の部	特別利益							
	投資有価証券売却益			644			88	
	特別利益計			644	0.0		88	0.0
	特別損失							
	前期損益修正損	1		-			64,445	
	固定資産除却損	2		429			30,278	
特別損益の部	ソフト開発中止損			-			1,116	
	特別損失計			429	0.0		95,839	0.4
税引前当期純利益				8,645,900	24.2		5,127,314	20.7
法人税、住民税及び事業税				3,868,639	10.8		2,000,757	8.1
法人税等調整額				255,294	0.8		155,019	0.6

当 期 純 利 益			5,032,555	14.1		2,971,538	12.0
-----------	--	--	-----------	------	--	-----------	------

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第23期事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第24期事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	40,000
当期変動額		
利益準備金積立	40,000	10,000
当期変動額合計	40,000	10,000
当期末残高	40,000	50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,637,245	8,229,800
当期変動額		
利益準備金積立	40,000	10,000
剰余金の配当	400,000	3,000,000
当期純利益	5,032,555	2,971,538
当期変動額合計	4,592,555	38,462
当期末残高	8,229,800	8,191,338
利益剰余金合計		
前期末残高	3,637,245	8,269,800
当期変動額		
剰余金の配当	400,000	3,000,000
当期純利益	5,032,555	2,971,538
当期変動額合計	4,632,555	28,462
当期末残高	8,269,800	8,241,338
株主資本合計		
前期末残高	3,837,245	8,469,800
当期変動額		
剰余金の配当	400,000	3,000,000
当期純利益	5,032,555	2,971,538
当期変動額合計	4,632,555	28,462
当期末残高	8,469,800	8,441,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	90

当期変動額合計	41	90
当期末残高	2	87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	90
当期変動額合計	41	90
当期末残高	2	87
純資産合計		
前期末残高	3,837,205	8,469,803
当期変動額		
剰余金の配当	400,000	3,000,000
当期純利益	5,032,555	2,971,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	90
当期変動額合計	4,632,596	28,552
当期末残高	8,469,803	8,441,251

重要な会計方針

区分	第23期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	第24期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 —— (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しており ます。 (2)その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4 月 1 日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。当該変更による営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5 %に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の 5 %相当額と備忘価額との差 額を 5 年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 当該変更による営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益に与える 影響は軽微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 —— ——

	(2)無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を採用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第23期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(貸借対照表) 「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期421千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は9,502千円であります。 3. 前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期103,795千円)は、明瞭性の観点から「長期差入保証金」に含めて表示することになりました。
(損益計算書) 「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「法人税等」として掲記されていたものは、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。	(損益計算書) ——

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 平成20年 3月31日現在	第24期 平成21年 3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 31,201千円 器具備品 80,221千円	建物付属設備 48,469千円 器具備品 123,892千円

(損益計算書関係)

第23期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	第24期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
1 ———	1 前期損益修正損は、過年度退職給付費用31,347千円及び過年度役員退職慰労引当金繰入額33,097千円であります。
2 固定資産除却損は次のとおりであります。 器具備品 429千円	2 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 25,793千円 器具備品 4,484千円

(株主資本等変動計算書関係)

第23期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第22期事業年度末 株式数 (株)	第23期事業年度 増加株式数 (株)	第23期事業年度 減少株式数 (株)	第23期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月22日 定時株主総会	普通株式	400,000	利益剰余金	500,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	3,000,000	利益剰余金	3,750,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

第24期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第23期事業年度末 株式数 (株)	第24期事業年度 増加株式数 (株)	第24期事業年度 減少株式数 (株)	第24期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
------	-------	---------------	-------	-----------------	-----	-------

平成20年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	3,000,000	利益剰余金	3,750,000	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月26日
------------------------	------	-----------	-------	-----------	--------------	--------------

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(リース取引関係)

第23期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第23期(平成20年 3 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	投資信託受益証券	100	133	33
	小計	100	133	33
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,000	971	28
	小計	1,000	971	28
合計		1,100	1,105	5

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
6,644	644	-

第24期(平成21年 3 月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	1,006,110	1,007,603	1,493
	小計	1,006,110	1,007,603	1,493
合計		1,006,110	1,007,603	1,493

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,035	887	148
	小計	1,035	887	148
合計		1,035	887	148

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,188	88	-

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第23期 (平成20年3月31日現在)	第24期 (平成21年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務の額	454,641千円	543,720千円
退職給付引当金の額	454,641千円	543,720千円
3. (1)退職給付費用	124,291千円	83,703千円
(2)過年度退職給付費用	-	31,347千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

区分	第23期 (平成20年3月31日)	第24期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	472,466千円	532,369千円
未払事業税否認	201,467千円	6,663千円
賞与引当金損金算入限度超過額	50,793千円	31,915千円
その他	3,599千円	2,421千円
繰延税金資産小計	728,327千円	573,368千円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額	2千円	-
繰延税金負債小計	2千円	-
繰延税金資産合計(純額)	728,325千円	573,368千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第23期 (平成20年3月31日)	第24期 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(関連当事者との取引関係)

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				

親会社の子会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産 運用 会社	-	-	投資 運用の 受託 契約	運用 手数料 の受取 (注1)	101,411	未収 収益	21,208
							投資 運用の 委託 契約	運用 手数料 の支払 (注1)	1,263,820	未払金	300,475
親会社の子会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	959,789	資産 運用 会社	-	兼任 1名	投資 運用の 受託 契約	運用 手数料 の受取 (注1)	89,965	未収 収益	41,340
							投資 運用の 委託 契約	運用 手数料 の支払 (注1)	798,865	未払金	171,385
親会社の子会社	ビクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF50,000,000	銀行	-	-	投資 運用の 受託 契約	運用 手数料 の受取 (注1)	148,662	未収 収益	5,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産 運用 会社	-	投資運用の 受託・委託 契約	運用 手数料 の受取 (注1)	60,553	未収 収益	33,279
							運用 手数料 の支払 (注1)	922,254	未払金	169,960
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	959,789	資産 運用 会社	-	投資運用の 受託・委託 契約役員の 兼任	運用 手数料 の受取 (注1)	40,623	未収 収益	8,557
							運用 手数料 の支払 (注1)	521,484	未払金	96,554
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF50,000,000	銀行	-	投資運用の 受託契約 現金の預入	運用 手数料 の受取 (注1)	21,250	未収 収益	5,053
							現金の 預入 (注2)	3,010,255	現金・ 預金	3,010,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運用手数料の収受・支払いについては、ファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2)現金の預入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ビクテ アンド シー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

（１株当たり情報）

第23期事業年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		第24期事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	
1株当たり純資産額	10,587,254円20銭	1株当たり純資産額	10,551,564円 9銭
1株当たり当期純利益	6,290,694円11銭	1株当たり当期純利益	3,714,423円12銭
損益計算書上当期純利益	5,032,555千円	損益計算書上当期純利益	2,971,538千円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益	5,032,555千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	2,971,538千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

		第25期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)
資 産 の 部		
区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円
流 動 資 産		
現金・預金		7,655,519
未収委託者報酬		1,424,574
未収収益		269,233
繰延税金資産		166,154
そ の 他		92,551
流 動 資 産 計		9,608,033
固 定 資 産		
有形固定資産	1	283,520
無形固定資産		280,134
投資その他の資産		
繰延税金資産		527,380
そ の 他		231,589
固 定 資 産 計		1,322,624
資 産 合 計		10,930,657

		第25期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)
負 債 の 部		
区 分	注記 番号	金 額
(負債の部)		千円
流 動 負 債		
未 払 金		1,164,412
未払法人税等		781,420

賞与引当金		229,188
役員賞与引当金		102,550
そ の 他	2	53,774
流 動 負 債 計		2,331,347
固 定 負 債		
退職給付引当金		537,838
役員退職慰労引当金		758,574
固 定 負 債 計		1,296,412
負 債 合 計		3,627,759
純 資 産 の 部		
区 分	注記 番号	金 額
(純資産の部)		千円
株 主 資 本		
資 本 金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		7,052,897
利益剰余金合計		7,102,897
株 主 資 本 合 計		7,302,897
純 資 産 合 計		7,302,897
負 債 ・ 純 資 産 合 計		10,930,657

(2)中間損益計算書

		第25期中間会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日
区 分	注記 番号	金 額
		千円
営 業 収 益		
委託者報酬		9,010,954
その他営業収益		360,469
営 業 収 益 計		9,371,424
営業費用及び一般管理費	1	7,861,146
営業利益		1,510,278
営業外収益	2	8,364
営業外費用	3	8,158
経常利益		1,510,483
特別損失	4	3,538
税引前中間純利益		1,506,945
法人税、住民税及び事業税		765,612
法人税等調整額		120,226
中間純利益		861,558

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第25期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	

前期末残高	200,000
当中間期変動額	
新株の発行	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	200,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50,000
当中間期変動額	
利益準備金積立	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,191,338
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,000,000
中間純利益	861,558
当中間期変動額合計	1,138,442
当中間期末残高	7,052,897
利益剰余金合計	
前期末残高	8,241,338
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,000,000
中間純利益	861,558
当中間期変動額合計	1,138,442
当中間期末残高	7,102,897
株主資本合計	
前期末残高	8,441,338
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,000,000
中間純利益	861,558
当中間期変動額合計	1,138,442
当中間期末残高	7,302,897
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	87
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	87
当中間期変動額合計	87
当中間期末残高	-
評価・換算差額等残高	
前期末残高	87
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	87
当中間期変動額合計	87

当中間期末残高

-

純資産合計

前期末残高	8,441,251
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,000,000
中間純利益	861,558
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	87
当中間期変動額合計	1,138,355
当中間期末残高	7,302,897

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	第25期中間会計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従業員300人未満の企業に該当することから、簡便法を採用し、退職一時金制度について退職給付に係る当中間会計期間末要支給額を退職給付債務とする方法によっております。 (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第25期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	213,126千円

2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
------------	--

(中間損益計算書関係)

区分	第25期中間会計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	42,067千円
	無形固定資産	24,626千円
2 営業外収益のうち主要なもの	有価証券利息	2,869千円
3 営業外費用のうち主要なもの	支払手数料	7,846千円
4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	3,520千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第24期事業年度末 株式数 (株)	第25期中間会計期間 増加株式数 (株)	第25期中間会計期間 減少株式数 (株)	第25期中間会計期間 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	2,500,000	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月 4 日 取締役会	普通株式	2,000,000	利益剰余金	2,500,000	平成21年 9 月30日	平成21年12月18日

(リース取引関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

当社は、重要なリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末(平成21年 9 月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第25期中間会計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日
1株当たり純資産額	9,128,622円31銭

1株当たり中間純利益	1,076,948円74銭
中間損益計算書上の中間純利益	861,558千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	861,558千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。 および において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

および に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】**(1)定款の変更**

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)事業譲渡または事業譲受

委託会社が事業の全部または一部を譲渡しようとするときは、当該期日の一月前までに、その旨を公告するとともに、すべての営業所の公衆の目につきやすい場所に掲示したうえ、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届出ます。

(3)訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成21年9月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成21年9月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社清水銀行	8,670百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

平成21年9月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	959,789英ポンド (137百万円)	英国籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成21年11月末日現在、英ポンドの円貨換算は、平成21年11月末日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド＝143.33円)によります。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2)販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

(3)投資顧問会社

委託会社より運用指図に係る権限の委託を受け、外国株式および公社債に関する運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はピクテ・アンド・シーのパートナーです。

第3【参考情報】

当計算期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

平成21年7月17日提出 有価証券報告書

平成21年7月17日提出 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 大畑 茂

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]の平成21年4月21日から平成21年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]の平成21年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（24期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（25期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（24期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

ピクテ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 大畑 茂

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]の平成20年10月21日から平成21年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水 グローバル バランス オープン [為替ヘッジ型]の平成21年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（23期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。